

オーストラリア学会報

Australian Studies Association of Japan

第56号

2009年4月24日

<http://pweb.cc.sophia.ac.jp/s-yuga/asaj2/>

1. 第20回全国研究大会(2009年度総会)のご案内

開催日: 2009年6月13日(土)・14日(日)

場所: 青山学院大学青山キャンパス

〒150-8366 東京都渋谷区渋谷4-4-25

電話: 03-3409-8111(大代表)

交通アクセスについては、6頁および以下のウェブサイトをご参照ください。

交通アクセス: <http://www.aoyama.ac.jp/other/access/aoyama.html>

キャンパスマップ: <http://www.aoyama.ac.jp/other/map/aoyama.html>

プログラムは変更する可能性があります。詳細は学会ウェブサイトをご参照ください。

6月13日(土) 第1日目

10:00 - 12:00 理事会 (8号館5階 国際研究センター会議室)

12:30 受付開始 (6号館入口)

13:00 開会 (6号館1階 第4会議室) 司会: 橋本雄太郎(杏林大学)
開会挨拶 関根政美(慶應義塾大学) オーストラリア学会代表理事

13:10 - 15:00 基調講演 (6号館1階 第4会議室)

Alistair Murray McLean OAM(駐日オーストラリア大使)

15:00 - 15:20 休憩

15:20 - 17:00 20周年記念シンポジウム (6号館1階 第4会議室)

「歴代代表理事によるオーストラリア研究の回顧と展望」

司会: 関根政美(慶應義塾大学)

池間 誠 / 遠山嘉博 / 渡辺昭夫 / 谷内 達

17:30 - 19:30 懇親会(青学会館)

6月14日(日) 第2日目

10:00 - 12:00 一般個別研究報告

【第 分科会】(総研ビル10階 第18会議室) 司会: 南出眞助(追手門学院大学)

「グローバル化の中の教育改革」 下村隆之(シドニー大学大学院)

「都市の学校教育におけるアボリジナリティの教授が意味するところ」

栗田梨津子(広島大学大学院)

「オーストラリアにおける『国際物品売買契約に関する国連条約』の判例動向」

加藤靖弘(追手門学院大学)

「ラッド政権の行動様式」

杉田弘也(神奈川大学)

【第 分科会】ミニシンポジウム「オーストラリアの先住民研究」

(総研ビル11階 第19会議室) 司会: 松山利夫(国立民族学博物館)

「都市において『アボリジニである』ということ」 山内由理子(多摩大学)

「『白人オーストラリア』における先住民の環境管理のための運動実践」

友永雄吾(総合研究大学院大学)

「狩猟採取民幻想をこえて」

大野あきこ(国立民族学博物館)

- 12:00 - 13:00 昼食休憩 / 理事会 (総研ビル 7 階 第 12 会議室)
- 13:00 - 13:30 総会 (総研ビル 11 階 第 19 会議室)
- 13:30 - 16:00 シンポジウム 「オーストラリアの環境資源問題と日豪関係」
(総研ビル 11 階 第 19 会議室) 司会: 加賀爪優 (京都大学)
- (解題) 加賀爪優 (京都大学)
- 「環境資源問題としての水産資源管理と生物検疫制度: その貿易障壁としての意義」
Kevin J. Fox (NSW 大学)
- 「不況下における豪州資源動向と日本産業」 並河良一 (中京大学)
- 「捕鯨問題と日豪関係」 平野統三 (農林水産省官房参事官)

宿泊先: 恐れ入りますが、宿泊は各自で確保願います。

昼食: 日曜日の昼食につきましては、大学正門前と大学のすぐ近くの表参道駅周辺にあるほとんどのお店が営業していますのでご利用下さい。

出欠: 全国研究大会参加の有無にかかわらず、同封の返信用葉書に必要事項をお書き込みのうえ、6月6日(土)までにご投函ください。

懇親会: 懇親会費は 5,000 円程度を予定していますが、多少変動することがあるかもしれませんので、その節はご容赦ください。懇親会費は当日大会受付で申し受けます。なお、懇親会への参加は必ず同封の返信用はがきでお知らせくださるようお願いいたします。

2009 年度オーストラリア学会全国研究大会 シンポジウム概要

オーストラリアの環境資源問題と日豪関係

京都議定書の批准を頑なに拒否してきたハワード前政権に代わって、ラッド新労働党政権は着任当日にこれを批准し特に地球温暖化問題に力を入れ始めている。しかし、温暖化対策以外の資源環境問題に関しては必ずしも順調には進んでいない面もあり、深刻な大旱魃の影響下で多くの課題を抱えている。本シンポジウムでは、こうした状況の中で、一次産業部門に絡む資源エネルギー政策として、バイオ燃料・アルミ資源問題への取り組みと日豪間でのホットな環境資源論争を展開している捕鯨問題を取り上げる。前者は石油代替燃料と一次産品価格急騰との関係で、また、後者は生物多様性の観点から、どちらも枯渇性資源に絡む過激な環境問題となっている。その政策論争に現地に対処してこられた専門家にマスコミ報道とはひと味違う講演をお願いした。

(加賀爪 優)

2009 年度オーストラリア学会全国研究大会 一般個別研究報告者および報告要旨

【第 分科会】

- 1) 下村隆之 (シドニー大学大学院)
「グローバル化の中の教育改革」

2007 年末に労働党ラッド政権が誕生したが、教育はラッド政権の優先項目である。前政権ではネオリベラリズム主導の下、教育関連の整理縮小・統廃合や競争力強化と職業教育への移行等が進められたが、組合サイドの支持を持つラッド政権ではそれは如何

に展開されるであろうか。教育重視の姿勢を見せる中で、全学校の学力テストランキング公表を明言し、教育関係者との対立も鮮明になっている。本発表はラッド政権発足後 1 年が経過し、教育における変化を分析し、それを一国のみの現象として捉えるのではなく、グローバルな傾向の中で日本の教育改革との共通点や差異についても考察を深める。

2) 栗田梨津子 (広島大学大学院)

「都市の学校教育におけるアボリジナリティの教授が意味するところ」

近年、先住民教育政策では、アボリジニ生徒の文化的アイデンティティの向上のために、カリキュラムへのアボリジニの歴史的・文化的視点の導入が推奨されてきた。こうした政府からの働きかけに、文化的・社会的に多様な状況にある都市のアボリジニはどう対応しているのか。本発表では、アデレード郊外のアボリジニ州立学校の事例から、言語文化学習を通じて教授されるアボリジナリティの内実と、それが彼らのアイデンティティ形成において持つ意味合いを考察する。

3) 加藤靖弘 (追手門学院大学)

「オーストラリアにおける『国際物品売買契約に関する国連条約』の判例動向」

「国際物品売買契約に関する国連条約」(The UN Convention on Contracts for the International Sale of Goods ; 以下 CISG)は、国連国際商取引法委員会(The UN Commission on International Trade Law ; 以下 UNCITRAL)により草案され、1980年にウィーンにおける外交官会議で採択された。その後 1988年に発効し、日本とオーストラリアを含む締約国は2008年12月現在で72カ国に達している。UNCITRALは、CISGが準拠法とされた各国の判例概要(abstract)を、ホームページで『CLOUT』として広く一般に公開している。その他にも「UNILEX」が関連判例を収集しており、同じく無料で公開されている。CISGが適用された判例公開の特徴として、次のことが注目される。

(1) UNCITRALは、国連の6つの公用語を通じて判例を公開している。(2) PCがあればいつでも見ることができるので、法学者以外の研究者や関係業者も読むことができる。(3) CLOUTには818件、UNILEXには695件の判例(仲裁判断を含む)が掲載されている。現在も判例が追加されつつある。

本発表においては、オーストラリアにおいてCISGが準拠法とされた7つの判例の中から、特に貿易実務に関連の深い判例について考察する。

4) 杉田弘也 (青山学院女子短期大学・神奈川大学)

「ラッド政権の行動様式」

オーストラリアで、ケヴィン・ラッド首相率いる労働党政権が誕生して1年が経過した。本報告では、ラッド政権第1期の特徴は、政策の説明責任と透明性を重視していること、そしてこれに関連し、イデオロギー色を極力排し、実証を積み上げることで政策転換を図っていく“evidence-based approach”を採っていることにあるとの前提に立ち、ハワード前政権においてイデオロギー色が濃かった労使関係、教育、難民、先住民政策といった政策分野において、ラッド政権がどのようなかたちでどのような方向へ政策転換を図っているかを検証する。

【第 分科会】

1) 山内由理子 (多摩大学)

「都市において『アボリジニである』ということ - シドニー南西部郊外におけるオーストラリア先住民のコミュニティ形成とアイデンティティ」

これまで、アボリジニの社会関係は親族関係を基盤としたものとして主に語られてきた。シドニーの南西部郊外は低所得者層向けの住宅が立ち並び、先住民の人口はオーストラリアでも有数だが、ここにおいての彼らは、政府政策の影響により、親族でも繋がらず、集住もしていない。このような状況において、先住民が、どのように社会関係を形成して、何を「コミュニティ」と呼んできたか、また、それと都市において先住民が直面するアイデンティティの問題との絡みを論じていきたい。

2) 友永雄吾 (総合研究大学院大学)

「『白人オーストラリア』における先住民の環境管理のための運動実践 - 土地と川の共同管理を事例に」

これまで、アーネムランドや中央オーストラリアのいわゆる「伝統志向型の生活」を営む先住民の土地や川の共同管理に関する研究が、日本でも行われてきた。本発表は、これら北部・中部の「伝統志向型の生活」を営む先住民の土地と川の共同管理に対し、白人人口の多い「白人オーストラリア」におけるアボリジナル集団、殊にYorta Yortaが、いかにして連邦・州政府、地域住民、国際・国内NGOと交渉しながら、土地と川の管理を実践しているのかを報告したい。

3) 大野あきこ (国立民族学博物館)

「狩猟採取民幻想をこえて - 『貨幣・商品・生活保護』経済が再編する現代アボリジニの親族関係」

日本では「遠隔地・地方・都市」のアボリジニ社会には顕著な差異があるという認識が定着してしまった感があるが、人類学的視野から、現代アボリジニ研究には豊富な「共有可能な」関心事項があるという問題提起を行う。リネージ的小規模社会の規則や知識が共有されない(あるいは、されにくかった)という「都市的状况」は、いまや都市以外でも、アボリジニ社会全般に広がっている。(とりわけ生活保護行政が確立してしまった)貨幣経済と物品消費文化、および、アボリジニコミュニティへの助成金のばらまきが、モラル・エコノミーおよび親族関係を再定義している。こうした当事者による再定義・再編のダイナミズムを考えたい。

2. 豪日交流基金助成 大学院オーストラリア特別公開講義(第4期)のお知らせ

オーストラリア学会では豪日交流基金の助成を得て、2009年度の大学院特別公開講義(春学期)を同志社大学にて開催いたします。多くの方にご参加いただきたいと思います。

(1) 公開シンポジウム「植民地主義とレイシズム」(仮称)

日 時：6月27日(土曜日)14:00 -

場 所：同志社大学今出川校地 寧静館会議室
〒602-8580 京都市上京区今出川通り烏丸東入
http://www.doshisha.ac.jp/access/ima_access.html

講 師：ガッサン・ハージ(メルボルン大学教授)
テッサ・モーリス=スズキ(オーストラリア国立大学教授)
塩原良和(慶應義塾大学法学部准教授)

詳細はオーストラリア学会メーリングリスト、および以下のウェブサイトで随時ご案内します。

<http://www.dosc.sakura.ne.jp/>

主 催： オーストラリア学会

共 催： DOSC (Doshisha Studies in Colonialism)・同志社大学人文科学研究所

助 成： 豪日交流基金

(2) 公開講演会「オーストラリアの外交政策について」(予定)

日 時：7月18日(土曜日)14:00-(予定)

場 所：同志社大学今出川校地 至誠館

講 師：ディヴィッド・ロウ(ディーキン大学教授)

(3) 公開講演会 文学関係講座(未定)

担 当：有満保江(同志社大学) E-mail: yarimitu@mail.doshisha.ac.jp



3. 第8回地域研究会(関西)活動報告

報告：南出眞助

標記の研究会が2009年3月14日(土)14:10~17:10に追手門学院大学で行われました。共通テーマは「オーストラリアの太平洋戦争」、発表は「デーミアン・ペアラのニュース映画の中の日本兵」田村恵子(オーストラリア国立大学・オーストラリア戦争記念館・京都大学人文科学研究所客員研究員)、「ダーウィン爆撃のコメモレイション：追悼と顕彰」鎌田真弓(名古屋商科大学)。はオーストラリアの従軍カメラマンが撮影した映像とナレーションから日本軍への見方の変化を探る試み、は戦争のメモリーが共有化・社会化されていく過程にオーストラリアの国民性を探る試みでした。なお同日13:00~14:10に追手門学院大学オーストラリア研究所主催研究会(サー・ニール・カリー助成金による)が行われ、Kate Darian-Smith氏(メルボルン大学)の発表「A Warning for the World: Australia and Japan during the Second World War」がありましたので、地域研究会の最後は、3名を交えた総合討論としました。討論司会：藤川隆男。参加者45名。さまざまな職業・年齢層の人から質問が続き、大変な盛会になりました。

4. 大会報告者(海外在住者)への交通費助成のお知らせ

第13回全国研究大会から、報告される会員には海外在住者に限り、交通費助成(一律5万円)を行うことになっております(2001年12月18日第5期1回理事会決定)。発表申し込みの際に、その旨明記してください。理事会で申請案件を審議、決定いたします。

新刊書のご案内

会員より寄せられた新刊案内をご紹介します。

『アジア系専門職移民の現在 - 変容するマルチカルチュラル・オーストラリア』 石井由香・関根政美・塩原良和 著 慶應義塾大学出版会 2009年3月刊行(価格:本体3,200円+税 ISBN 978-4-7664-1603-9)
出版社ウェブサイトより:自由主義経済のもと、国境を越えて移動する専門職移民の、ますます拡大する政治的・社会的影響力を考える。従来の移民研究の対象であった下層階層に属さず、社会的影響力を拡大しつつあるアジア系の専門職移民に関して、90年代以降のオーストラリアへの移民を対象とした実証研究をまとめた。

5. 『オーストラリア研究』第23号投稿募集および研究文献目録掲載のお知らせ

『オーストラリア研究』第23号(2010年3月発行予定)に掲載する論文を募集します。投稿はいつでも受け付けておりますが、次号に掲載する論文の締め切りは2009年8月末日です。詳細は最新号掲載の「投稿要領」をご覧ください。

また第12号以降、会員の研究文献目録を継続して掲載しております。引き続き会員の協力をお願いします。発表された著書、論文、報告書、翻訳などのなかから、オーストラリア学会の趣旨に関係する目録未掲載の研究文献を選び、お知らせください。締め切りは2009年10月30日(期日厳守)。編集作業の都合上、電子メール(またはテキストファイルを含んだFD)をご利用ください。記入例はバックナンバーを参照し、掲載書式に必ず準じる形でお送りください。

投稿・連絡先: オーストラリア研究編集委員会

〒610-0394 京田辺市多々羅都谷 1-3 同志社大学言語文化教育研究センター 有満保江気付

: 0774-65-7070 Fax: 0774-65-7069 E-mail: yarimitu@mail.doshisha.ac.jp

なお、受信した旨をお知らせするメールが必ず返信されますので、ご確認ください。

6. 学会費の納入について

本年度の会費を同封の振込用紙でお振込みください。年会費は5,000円(賛助会員10,000円)です。

お問い合わせ: 会計担当理事(田澤佳昭 ytazawa@dohto.ac.jp)

7. 追手門学院大学附属図書館オーストラリア・ライブラリーからのお知らせ

追手門学院大学附属図書館オーストラリア・ライブラリーでは、オーストラリア大使館・広報文化部の助成により、学術雑誌・一般雑誌合わせて11誌の購読を始めました。2009年発行号から所蔵します。タイトルは次のとおりです。

Architecture Australia / Art and Australia / Australian Bookseller and Publisher / Australian Geographic / Australian Photography / Australian Women's Weekly / Magpies (Children literature) / Meanjin (Literature) / Inside Film / Screen Education / Wild (Outdoor)

〒192-8508 東京都八王子市宮下町 476 杏林大学総合政策学部 橋本雄太郎研究室気付

オーストラリア学会事務局

: 042-691-0011(代) / FAX: 042-691-5899

E-mail: hashimotobunch@mri.biglobe.ne.jp

会費振込先: 00190-3-157063 加入口座名: オーストラリア学会

本会報は学会記録以外に、会員のご意見やご要望を掲載します。意見、著書、新刊、訳書、投稿など、事務局または会報担当理事までお送りください。(宛先: 塩原 shiobara@law.keio.ac.jp) [紙面の制約上、速やかに掲載できない場合がありますことをご了承ください。] なお書評欄に掲載を希望される場合は、学会事務局宛に献本願います。[編集担当: 塩原良和(慶應義塾大学)]

【オーストラリア学会 20 回全国研究大会 会場のご案内】



- ・ JR 山手線、東急線、京王井の頭線「渋谷駅」宮益坂方面の出口より徒歩約 10 分
- ・ 地下鉄「表参道駅」B1 出口より徒歩約 5 分



工事中につき記念館門からキャンパスに入ることができません。
正門、西門、東門からキャンパスにお入りください